



日本企業の海外展開が進む中、世界を相手に戦える人材が求められています。その育成の場として期待されているのが大学。そんな時代とも相まって、日本の大学ではグローバル人材の育成がブームのようになっています。

しかし実際、欧米と比べると、日本には海外経験のある教員が少ない。現代のニーズに合った教育を十分に提供できていないと言わざるを得ません。言葉だけが先走っている意味が

政策研究大学院大学 学長

白石 隆 SHIRAIISHI Takashi

米国コーネル大学で博士号取得。同大学アジア研究学科・歴史学科教授、京都大学東南アジア研究センター教授、政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授・副学長などを歴任。2011年より現職。

ない。そこで急がれるのが大学の国際化です。

まずは国内のみならず、世界各地から実績のある優秀な教員を集めること。良い教員がいると良い学生が集まってくるものです。GRIPSでは3分の2が留学生ですが、その中には開発途上国の政府幹部などもいます。日本にいながら国際的な感覚を身に付ける。そんな教育環境の整備が重要であると考えます。

また、卒業後のキャリア形成の仕組みも変えていかなければなりません。青年海外協力隊のように、海外に出て活躍してきた人材を優先的に雇う企業ももっとあっていい。従来の“人材”に対する考えを一新し、若者の海外での経験がより奨励される社会を目指すべきだと考えています。

国際機関の中で感じるのは、開発分野のリーダーとしての日本に対する期待感です。技術力に加えて日本自身の発展経験、さらに長年のODA事業で蓄積された知見と成果は、開発途上国のみならず広く国際社会から高い評価を得ています。そして今、ミレニアム開発目標 (MDGs) に続く「ポスト2015年」の開発目標策定の議論が深まる中、日本の積極的な参加とリーダーシップが期待されています。

そのためには、国際社会での政策策定プロセスに戦略的にかかわり、影響力を発揮できる人材が必要。日本には、世界で活躍できる人材とその予備軍が多くいると感じます。実際に、紛争地を含め、世界各国で繰り広げられている人道・開発援助活動にかかわって

る日本人は、国連職員を含め、生き生きと仕事をしています。

世界が直面する多様な課題には、貧困削減、防災、環境など日本の強みを生かせる分野が多く、各分野でさらに多くの人材が必要とされています。世界に飛躍する日本人を育てるために、政府やJICA、国際機関、教育機関、市民団体、民間企業などの間で一層効果的な協力・連携が進むことを期待しています。

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表・総裁特別顧問

弓削 昭子 YUGE Akiko

ニューヨーク大学大学院で開発経済学修士号取得。UNDP インドネシア事務所常駐副代表、ブータン事務所常駐代表、ニューヨーク本部管理局長などを歴任。2012年より現職。



少子高齢化の進む日本が持続的な経済発展を実現するには、近年急成長を遂げるアジア、BRICs諸国などでこれまで以上に事業展開を進め、その成長の果実を国内に取り込むことが必須だと考えています。そこで活躍するのは、異国の文化や社会を理解し対応する柔軟性、海外で直面する難題を乗り越えるタフさを併せ持つグローバル人材です。青年海外協力隊はその良い例で、日本企業も彼らのような人材

一般社団法人日本経済団体連合会 会長

米倉 弘昌 YONEKURA Hiromasa

実業家。住友化学工業株式会社 (現:住友化学株式会社) 代表取締役社長、石油化学工業協会会長、社団法人日本化学工業協会会長などを歴任。2009年より住友化学代表取締役会長、2010年より現職。

を積極的に採用、活用していくべきです。

経団連も日本経済の活性化のため、グローバル人材の育成を後押ししています。「経団連グローバル人材育成スカラーシップ」で海外留学に意欲的な奨学生を募集し、帰国後の留学生を対象に合同就職説明会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」を開催しています。

また、日本と新興国が共に成長していくためには、相手国側にもグローバル人材が必要になります。そこでJICAには、国際的な貿易投資や経済政策に精通した現地の人材育成にも力を入れてほしいと思っています。日本、そして世界をけん引するグローバル人材の育成に向け、政府、JICA、大学、産業界が協力していかなければならない時に来ています。